

道内における事業者、NPOなどによる取組状況

道内では、事業者、NPOなどにより、地球温暖化対策のための様々な取組が行われています。

こうした取組を把握するため、道が独自に、事業者やNPOなどにおける地球温暖化対策の取組・調査研究などについて実態調査を行うとともに、国や道から優れた取組として表彰された「北国の省エネ・新エネ大賞」や「北海道省エネルギー・新エネルギー促進大賞」、「北海道ゼロ・エミ大賞」を受賞した事業者などの状況を、表1～4のとおり取りまとめました。

道では、各主体の取組をより一層促進するため、今後も、こうした多様な取組を幅広く把握し、紹介していきます。

(以下、令和元年度分の報告書から抜粋)

- 道内の事業者、NPO などによる地球温暖化対策のための取組を振興局別にまとめています。(表1 (P2-P3))
- 地球温暖化防止の率先行動をはじめ、温泉排熱を利用したヒートポンプシステムの導入や公営バスで乗客と宅配貨物を一緒に運ぶ「貨客混載」事業などといった、他の事業所の模範となるような優れた取組や先進的な取組、創意あふれる北海道らしい取組などが行われています。(表1 (P2-P3))
- 地球温暖化対策推進法に基づき設置されている地球温暖化対策地域協議会では、イベントや環境展、市民講座などの事業を通じ、地域住民を対象に地球温暖化防止のための普及啓発事業を行っています。(表1 (P2-P3))
- 国や道から優れた取組として表彰された「北国の省エネ・新エネ大賞」や「北海道省エネルギー・新エネルギー促進大賞」、「北海道ゼロ・エミ大賞」を受賞した事業者などの状況を取りまとめました。(表2 (P3)、表3 (P4)、表4 (P4))

表1 事業者、NPO等の取組状況(令和元年度)

振興局別	地域	事業主体	内 容	部門
石狩管内	江別市	えべつ地球温暖化対策地域協議会	えべつ地球温暖化対策地域協議会は、地域ぐるみで行う地球温暖化防止等の環境保全を効果的に推進するための方策の協議、計画、実施等のため、平成16年2月設立。H30年度は、「えべつ環境広場」を開催した。構成員:12団体及び個人会員	民生(家庭)部門
石狩管内	石狩市	京セラコミュニケーションシステム(株)	京セラコミュニケーションシステム(株)は、太陽光や風力など再生可能エネルギー由来の電気だけを使うゼロエミッション・データセンターを石狩湾新港地区に開設する。2021年中に稼働開始予定で、2022年に再エネ100%で稼働する計画。	民生(業務)部門
石狩管内	石狩市	シンエネルギー開発(株)、(株)奥村組	シンエネルギー開発(株)及び(株)奥村組は、石狩湾新港の工業団地に木質バイオマス発電所を建設し、2022年10月の運転開始を目指す。	エネルギー転換部門
石狩管内	石狩市	北海道ガス(株)	北海道ガス(株)は、出力約2千kWの廃熱発電施設を新設する。同港内に設置する液化天然ガス(LNG)火力発電所から廃棄される熱を再利用することで、発電コストや二酸化炭素排出量の低減につなげる計画。	エネルギー転換部門
石狩管内	恵庭市	水ing(株)	水ing(株)は、恵庭市内の下水処理場で、バイオガスによる発電事業を開始した。出力数は道内最大となる450kWで、下水処理中に発生するメタンガスを恵庭市から燃料として購入して発電を行う。	エネルギー転換部門
石狩管内	恵庭市	ゴールドバック(株)	ゴールドバック(株)は、大手飲料メーカーを含む約15社の生産を受託し道内向けにミネラルウォーターや炭酸飲料などを製造している恵庭工場に製造ラインを新設し、小型樹脂素材からその場でペットボトルを成型できる最新設備を導入することで、各メーカーが成型したペットボトルを使用する従来の方法よりも、プラスチック使用量を半減させるとともに、物流コストの低減にもつなげている。	産業部門、運輸部門
石狩管内	札幌市	生活協同組合コープさっぽろ	生活協同組合コープさっぽろは、事業運営を100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げる企業・団体が加盟する国際的な取組「RE100」に加盟した。2040年までに再エネ使用比率を100%にする計画。	民生(業務)部門
石狩管内	札幌市	(NPO)そらべあ基金、ソニー損害保険(株)	再生可能エネルギーの普及活動や環境教育を行う特定非営利活動法人そらべあ基金は、とソニー損害保険は、札幌市厚別区の札幌みつほ幼稚園に、太陽光発電設備「そらべ発電所」を寄贈した。今回の寄贈は全国で67基目で、道内では初めての寄贈となった。寄贈式典では、参加した約50人の園児は、地球温暖化で母グマと離れ離れになった兄弟グマの物語を描いた紙芝居や手回し発電機で扇風機を回す体験を通じて環境問題について学んだ。	民生(業務)部門
後志管内	小樽市	小樽商工会議所	小樽商工会議所は、環境・エネルギー委員会を設置し、「地球環境等環境問題に関する事項」、「エネルギーに関する事項」、「リサイクルの推進に関する事項」に係る事業活動を推進するため、毎年数回委員会を開催している。	産業部門
後志管内	小樽市	北海道千年の森プロジェクト	小樽市民が中心となって結成された「北海道千年の森プロジェクト」は、市や事業者、NPO法人などの助成や後援の下、市民参加の植樹活動や講演会などを年に数回開催している。	森林等による二酸化炭素吸収源対策
後志管内	古平町	古平町、大成建設(株)	大成建設(株)が設計中の「古平町中心拠点誘導複合施設」が、建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)に基づく最高ランクを獲得するとともに、一次エネルギー消費を50%以上削減する「ZEB Ready」認証を道内の公共施設としては初めて取得した。	民生(業務)部門
胆振管内	厚真町	厚真町エネルギー6次産業化コンソーシアム	厚真町と再生可能エネルギーや熱供給の技術を持つ民間企業でつくる共同事業体は、令和元年度からの3年間で、厚真町内の各公共施設に太陽光発電・蓄電池を整備し電力供給を行うとともに、胆振東部地震で大量発生した倒木を活用した木質バイオマス発電の廃熱を利用したイチゴ栽培を行うことで新産業の創出を進めている。なお、この事業は、非常時の電力供給や熱供給による避難所の空調環境の確保にもつなげている。	共通的・基盤的施策
胆振管内	洞爺湖町	洞爺湖温泉利用協同組合	洞爺湖温泉利用協同組合は、温泉排熱を利用したヒートポンプを設置している。	民生(業務)部門
胆振管内	洞爺湖町	とうや湖農業協同組合	とうや湖農業協同組合は、環境への負荷が少ない自然エネルギーである「雪」を利用して、省エネルギー・二酸化炭素排出抑制を目的とした雪蔵野菜貯蔵施設を建設し利用している。	民生(業務)部門
渡島管内	函館市	アースデイ@DONAN実行委員会	アースデイ函館実行委員会は、地球規模の環境問題を住民と共有し、住民意識の向上を目指すため「アースデイ道南2019」を開催した。	民生(家庭)部門

表1 事業者、NPO等の取組状況(令和元年度)

振興局別	地域	事業主体	内 容	部門
渡島管内	函館市	函館市地球温暖化対策地域推進協議会	函館市地球温暖化対策地域推進協議会は、日常生活に関する温室効果ガス削減に向け、具体的対策に連携して取り組む組織として、平成23年8月に設置。令和元年度は、はこだてノーマイカーデー、はこだてエコライフフェア等を実施した。 構成員:住民団体5、事業者12、高等教育機関8、地球温暖化防止活動推進員1、地方公共団体2	民生(家庭)部門
渡島管内	函館市	民間企業	民間企業2社は、函館市内の南茅部地域と恵山地域においてそれぞれ地熱発電事業を計画している。	エネルギー転換部門
上川管内	富良野市	ふらの市民環境会議	ふらの市民環境会議は、富良野市環境基本計画に基づき環境保全・創造に市民・事業者等が取り組むため、意見・情報交換の場として平成15年1月に設立。令和元年度は、講演会やふらの環境展2019(各種コンクール作品展示、研究発表、リサイクルマーケット)を開催した。	民生(家庭)部門
上川管内	占冠村	占冠村、ヤマト運輸(株)	占冠村とヤマト運輸(株)は、宅配事業者が荷物を届ける際に途中の一部区間を公共交通機関で運ぶ「貨客混載」事業を始める。道内20カ所目の実施となるが、公営バスを活用した事業は道内で初めてとなる。	運輸部門
留萌管内	留萌市	(株)エフエムもえる	(株)エフエムもえるは、地域コミュニティを活用した地球温暖化対策啓発事業として、クールチョイスイベント放送などの7つの番組制作を行った。	民生(業務)部門
釧路管内	釧路市	阿寒農業協同組合	阿寒農業協同組合は、牛のふん尿からバイオガスをつくるプラントを建設する。従来は堆肥にして牧草の肥料に使っていたが、発電燃料に活用範囲を広げる。2020年稼働予定。	エネルギー転換部門

※ 事業者、NPO等の取組状況の把握にあたっては、道において独自に市町村へ調査を行ったほか、国や道から優れた取組として表彰された事業者などの取組や新聞等の情報によりとりまとめました。

表2 北国の省エネ・新エネ大賞(令和元年度、北海道経済産業局)

振興局別	地域	事業主体	内 容	部門
渡島	森町	森町	『地熱水の農業利用による地域活性化～副次熱水を利用した野菜の通年的な生産体制確立～』 ・1982年の北海道電力森発電所の運転開始に伴い、地熱発電用蒸気に伴する副次熱水を有効利用する取組。 ・当時、北海道電力から、地域における熱水の利活用の要請を受け、同町が検討を重ねた結果、農業分野で活かすこととし、国の事業を活用して、熱交換器及び熱水供給システムを導入。 ・北海道電力から無償提供される発電用蒸気から分離抽出した120℃の熱水の一部を熱交換器に導き、河川水と熱交換により65℃前後の温水を園芸ハウス(現在97棟)に供給。ハウス内にビニールチューブで温水を回すことで、厳冬期でも室温は15℃を下回ることなく、冬期間の野菜栽培(キュウリ、トマト)が可能となっている。 ・園芸ハウスに供給しているエネルギー量を重油換算した場合と比較すると、本システムでは約20分の1の年間コストで運転を実現している。 【大賞】	民生(業務)部門
空知	岩見沢市	株式会社トッキュウ	『地中熱暖房導入を契機とした社内の活性化と地域貢献の拡充』 ・新社屋建設にあわせて、2018年に地中熱ヒートポンプ暖房を導入。これにより、暖房に要する年間エネルギー消費量は、原油換算で4.47kℓから2.09kℓに削減(単位床面積あたりで70%以上のエネルギー消費を削減)。 ・地中熱暖房は、女性社員の悩みであった冬期の乾燥を防ぐとともに、南空知地域で導入実績がなかったため、モデルケースとして率先導入し、地中熱利用を地域に普及させたいと考えたことが導入のきっかけ。 ・新社屋は、事業活動のみならず、社員やその家族の福利厚生事業(料理教室、ヨガ教室など)に活用するほか、岩見沢市主催の企業経営者向け見学会や子供向け環境教室の受入を通じて、地域の企業や住民向けに地中熱利用の普及啓蒙活動に取り組むなど、地域貢献活動を拡充。 ・新社屋建設を契機として社内の活性化を図ったことで、結果として、離職者の減少と雇用の増加につながっている。 【優秀賞】	民生(業務)部門

表3 北海道省エネルギー・新エネルギー促進大賞(令和元年度、北海道)

振興局別	地域	事業主体	内 容	部門
石狩	札幌市	YKK AP 株式会社 北海道支社	『木造住宅の省エネルギーに貢献する高性能トリプルガラス樹脂窓の開発と普及』 ・冬季における住宅の暖房エネルギー低減を目的に、トリプルガラス樹脂窓を北海道支社が中心に開発を開始。これまで弱点であった開口部の断熱性能向上を図った。道内工場での生産を行うとともに、北海道の標準窓化を目指した普及を進めている。 【省エネルギー部門大賞】	民生(家庭)部門
石狩	札幌市	株式会社アリガプランニング	『積雪寒冷地型「ZEB」の実現』 ・建築物の外皮性能の向上や外気温の影響を受けない地中熱・井水熱などの利用により、北海道初となる、年間エネルギー収支がゼロ以上になる「ZEB」の達成を自社の社屋において実現した。 【新エネルギー部門大賞】	民生(業務)部門
石狩	札幌市	株式会社システック環境研究所 札幌事務所	『汎用空冷ヒートポンプエアコンを用いた寒冷地型高断熱・高气密住宅向け躯体蓄熱空調システムの実用化』 ・家庭用の汎用ルームエアコン1台を熱源とした全館空調システムを実現。加熱・冷却を担当するエアコンと空気循環を担当する送風ファンを役割分担させ、送風ダクトを綿密に配置することで、通常の全館空調システムよりも広範囲の冷暖房を可能とし、またエネルギー効率を高めている。 【省エネルギー部門奨励賞】	民生(業務)部門 民生(家庭)部門
石狩	札幌市	さっぽろ下水熱利用研究会	『下水熱を利用した路面融雪システムの開発』 ・道内初の取組みとして下水熱を利用した融雪実験を行い、融雪効果やコスト等の課題について明らかにした。 【新エネルギー部門奨励賞】	産業部門

表4 北海道ゼロ・エミ大賞(令和元年度、北海道)

振興局別	地域	事業主体	内 容	部門
釧路	釧路市	株式会社 北都	『未利用資源のトドマツ枝葉を原料とする廃棄物ゼロプラントの運営』 ・森林に残置していた枝葉(未利用材)を活用し、空気浄化作用のある精油等を生産。既存技術では精油抽出後の残さは水分量が多く産業廃棄物となるが、新技術を用いたことにより、開始時から全量熱利用、2018年からはゴミ袋等の原材料及び敷料としてマテリアルリサイクルしており、廃棄物の発生をゼロとしている。 【大賞】	廃棄物部門
渡島	鹿部町	株式会社 北海道スカラップ	『ボイルホタテ貝殻の再資源化による廃棄物発生量削減の取組み』 ・近郊の水産加工場で野積み放置されていたホタテ貝殻のリサイクル事業(土壌改良剤の製造)を、関係者の要望を受け開始。H27には「ホタテガイ漁業促進協議会」を立ち上げ、排出事業者と副産物処理の連携を強化。また、リサイクル製品の一部は地域の農場等に販売している。 【優秀賞】	廃棄物部門

※ 事業者、NPO等の取組状況の把握にあたっては、道において独自に市町村へ調査を行ったほか、国や道から優れた取組として表彰された事業者などの取組や新聞等の情報によりとりまとめました。